

2026年4月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2026年4月の振り返り

インフレへの警戒が残る一方で、リスク選好が回復する展開

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p><u>米国債券は下落（金利は上昇）</u> エネルギー価格の上昇によりインフレ再燃が意識され、FRB（連邦準備制度理事会）の利下げ期待が後退したことが主な要因です。物価圧力への警戒に加え、社債発行増による需給悪化も重なり、長期金利には上昇圧力がかかりました。</p> <p><u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 日銀は政策金利を据え置いたものの、利上げスタンスが維持されたことに加え、米国金利が上昇したことが上昇要因となりました。</p>
株式	<p><u>米国株式市場は上昇</u> 中東紛争が最悪期を脱したとの見方に加え、景気の底堅さや企業業績の拡大期待が相場を支えました。特に、AI（人工知能）投資需要を背景に半導体や大型ハイテク株が相場をけん引しました。</p> <p><u>国内株式市場は上昇</u> 米国の半導体株高を受け、日経平均への寄与度が大きい半導体関連銘柄が買われました。一方で、エネルギー価格や人件費、物流費の上昇が企業収益の重荷として意識され、内需比率の高いTOPIXの上昇は相対的に緩やかでした。</p>
リート	<p><u>海外リートは上昇</u> AI投資の広がりを背景に、データセンター関連の収益拡大期待が高まったことが支えとなりました。金利上昇は重荷でしたが、影響は限定的でした。</p> <p><u>国内リートは上昇</u> 金利上昇はマイナス材料となったものの、賃料改善への期待や割安感が相場を支えました。</p>
為替	<p><u>為替相場は円高ドル安</u> 中東紛争が最悪期を脱したとの見方がドル安要因に、月末に政府・日銀による円買い介入が実施されたことが円高要因となりました。</p>

今後のポイント

◎イラン紛争が実体経済に与える影響

- 米国・イスラエルとイランの紛争は最悪期を脱したとの見方が広がり、投資家心理は改善しています。原油価格もピークからは大幅に下落しましたが、ホルムズ海峡の通航正常化やエネルギー関連施設の復旧にはなお時間を要するとみられ、**原油価格は紛争前を上回る水準**にあります。
- 今後は、サプライチェーンの混乱が実体経済に及ぼす影響が焦点です。供給不安が長引けば、燃料費や輸送コストの上昇を通じて、化学品、自動車、機械など製造業の投入コストが上がりやすくなります。
- また、ガソリン価格の高止まりは家計負担を増やし、米国の個人消費の下押し要因となります。特に米国では、**低所得層ほど所得に占める燃料費や生活必需品の割合が高く、消費を抑える動きが出やすくなります**。
- インフレの高止まりによって各国中央銀行がインフレリスクを重視した金融政策を行った場合、景気の下押し要因となります。

◎AIブームの持続性

- グーグル、マイクロソフト、アマゾンなどの米国大手クラウド企業による旺盛なAI設備投資を背景に、半導体を中心とする**AI関連銘柄が株式市場のけん引役**となっています。
- 今後も**大手クラウド企業によるAI設備投資は拡大が見込まれ**、GPU、メモリー、電源・冷却設備、送配電関連など幅広い分野に需要が波及すると考えられます。こうした動きは、株式市場の成長期待を支える要因となりやすいでしょう。
- 一方で、AI関連銘柄にはすでに高い期待が織り込まれており、半導体指数も年初から大幅に上昇しています。そのため、今後、**投資額に見合う収益化が確認できない場合には、バリュエーション調整のきっかけとなる可能性**があります。
- AI関連需要が実際に企業業績へどの程度結びつくのかが、引き続き重要な注目点です。

◎政府・日銀の円安対応と金融政策

- 過去の円買い介入では、**米金利低下やドル安**の流れが同時に進んだ局面で、円安を抑える効果が出やすくなりました。一方で、介入だけで円安基調を大きく転換する効果は限られやすく、**今回も効果が持続するには、追加の支援材料が必要**とみられます。具体的には、**ホルムズ海峡の通航正常化などを通じて原油高やドル高圧力が和らぐ展開**、あるいは**日銀の追加利上げ観測が一段と高まる展開**が、円相場の支えになりやすいと考えられます。
- 日銀の議事要旨では、経済情勢が大きく悪化しない場合には、**間隔を空けずに金融緩和の度合いを調整する必要性や、必要であれば躊躇なく利上げすべきとの意見**が示されました。
- 市場では、6月会合での利上げを**7割程度**織り込む見方もあり、日銀の政策姿勢は国内金利と円相場を左右しやすい状況です。今後は、**6月3日の植田総裁の講演**で6月利上げに向けた示唆があるかに注目が集まります。

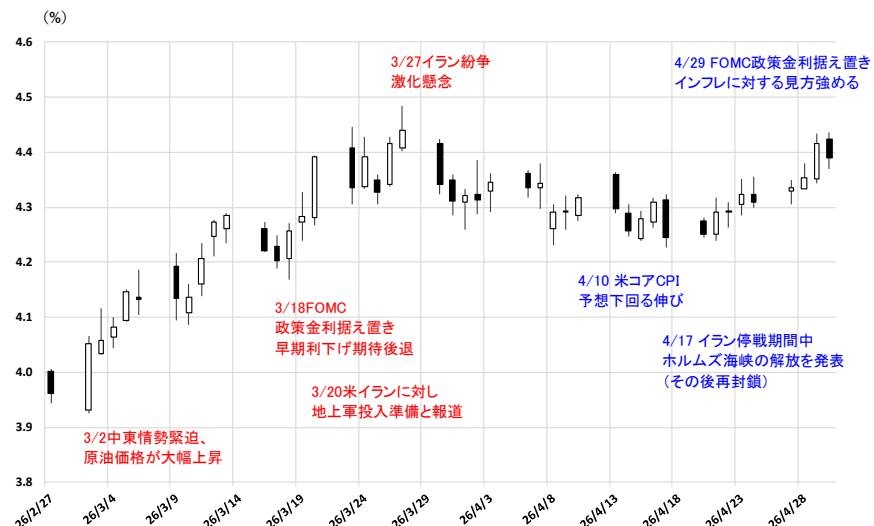
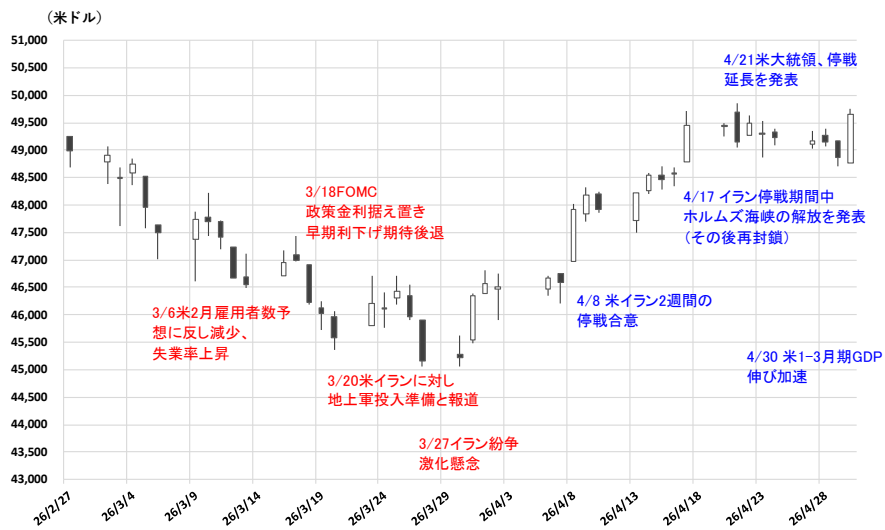
主な相場変動要因

(2026年2月末～ 2026年4月末)

【相場変動要因】

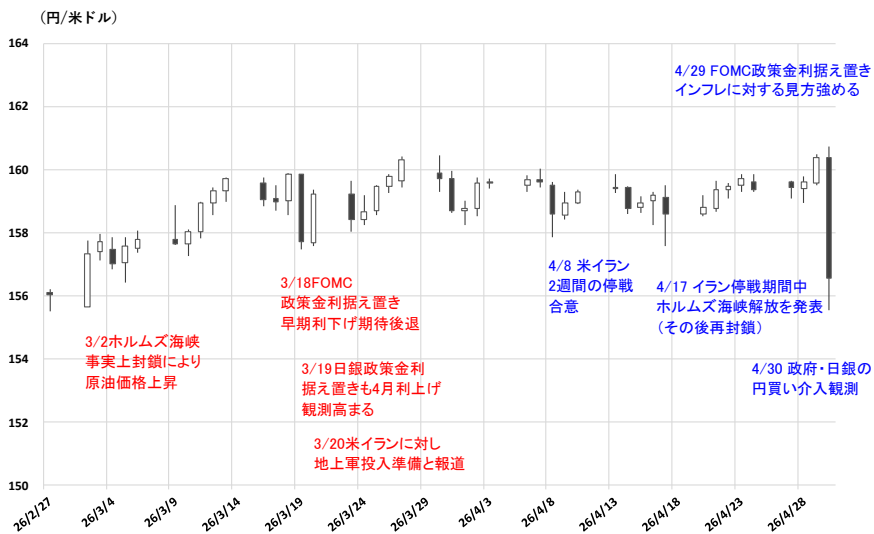
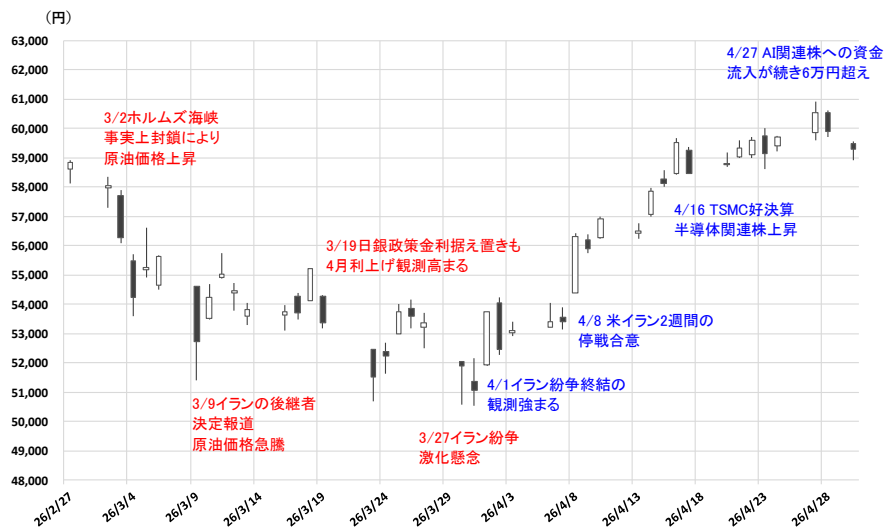
NYダウ

米国債10年利回り



日経平均株価

米ドル/円



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。